

総合学としての「知」の役割

白梅学園大学 短期大学教育・福祉研究センター長 山路 憲夫

大学にとって地域貢献，地域との関わりがこれまで以上に問われている。

少子高齢化の加速で，様々な問題が噴出してきている。これまでの行政のやり方，法律や制度だけでは，地域の生活課題に対応しきれなくなってきた。その解決のために地域住民はもとより，その地域にある大学も大学が持つ学問的知見や学生の力をできるだけ役立てることが求められるようになった。

大学にとっても，教育面からみると地域との関わりを深め，教員や学生が地域の課題を学び，実践していく力を身に着けないと，地域に役立つ人材養成という役割を十分に果たせない。研究面でも地域を対象にしたフィールドワークだけでなく，地域の課題そのものの解決に資する研究の重要性も高まる。

2012年度からの介護保険改正の最大の柱として，国は地域包括ケア体制の構築を掲げた。医療，介護，福祉，住まいの4点セットで，在宅でも24時間安心して暮らせる地域を作ろうというものだが，医療と介護，住まいだけでは，地域に増え続ける要介護高齢者を支えていくことはできない。財政的，人的な制約だけではない。制度の谷間にある，制度の外にある生活の課題が増え続ける。ゴミを集め，分別し，所定のゴミ置き場に持っていくこと，電球や蛍光灯の取り換え，病院への通院，金銭の管理といったことも要介護となり，障害を抱えるとなかなかできない。地域福祉の仕組みづくりがないと，在宅，地域での高齢者の日常生活を支えきれない。

医療と介護の統合，見守りや配食サービス，介護予防だけでなく，こうした日常生活を支える仕組みづくりを地域でどう作り上げるのか。それぞれの地域の喫緊の課題である。

東京大学が千葉県柏市の豊四季台ニュータウンで，行政や自治会，医師会や民生委員，社会福祉協議会なども巻き込んで，3年前から全国に先駆けた地域包括ケアのモデル事業を展開，成果を着々と挙げつつある。

大学が全体のデザインを作り，地域の資源，住民を結びつけるコーディネート役割も担う。行政や地域住民だけでは解決困難な課題を大学が取り組む。総合学としての「知」を持つ大学ゆえに，すぐれて実践的な役割も果たし得ることを示している。

白梅が掲げる「子ども学」にもそうした役割が求められている。

待機児童対策はもとより重要だが，子育て支援はそれだけではない。保育所に通わない(入れない)親子の支援，孤立しがちな大都市部での母親の支援，さまざまな子育ての悩みへの対応を含めた支援である。正に総合学としての「子ども学」の真価がこれから問われることになる。白梅子ども学研究所により研究誌「子ども学」が今年5月創刊された。国の「子ども子育て新システム」もようやく動き出そうとしている。

白梅の掲げる「子ども学」の出番と受け止めたい。この年報もその一翼を担っていく。